

まだまだ不十分な

情報公開

坂本 早苗 議員

坂本 10月に公表されたくまもと市民オンブズマンによる情報公開ランキングでは県内14市の中で合志市が最下位です。「何人も情報公開請求ができる」他市に比べ、本市では請求権者が制限されています。このことを見直す考えはありませんか。

総務部長 情報公開の請求権者については条例で定め、市内に住んでいる、また市内に通勤・通学しているなど広義の市民に限定しています。権利の乱用や業務遂行に支障が出ないように予防するためにも現行のまま行きたいと考えています。

坂本 教育委員会は情報公開についてどう考えているのでしょうか。

教育部長 坂本議員からの通告を受け、11月の教育委員会で協議し、早急に委員会会議録をホームページに掲載すること、また情報公開コーナーでの閲覧ができるように決定し、準備を進めています。

坂本 各種委員会や審議会等の情報公開の基準はあるのでしょうか。

政策部長 明確な公開基準を今持っていない。24年度中に各種委員会・

審議会等の会議録等公開基準を策定し、情報を積極的に市民の皆様が公表できるように進めていきます。



西合志庁舎情報公開コーナー

歴史資料館の統合は？

坂本 ヴィーブルの歴史資料館と西合志郷土資料館の統合は進んでいますか。

教育部長 文化財保護委員会の「現時点での統廃合は行わない。」という回答を受け、承認している。

福祉会館の役割は？

坂本 合併後の福祉会館の役割が定まっています。生涯学習施設としてヴィーブルの一体的な利用を検討すべき時期ではないでしょうか。

市長 問題を先送りする時代ではないので、できる限り急ぎ結論を出したいと思っています。

同和団体への特別扱いの補助金支出は改善を！

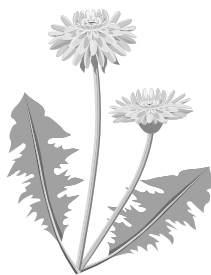
濱元 幸一郎 議員



濱元 本市の部落解放同盟合志支部への補助金は平成22年度で594万円、全日本同和会合志支部への補助金は110万7千円。この団体の支出のほとんどが市民の税金からである。今回は、今年から添付された支出の領収書を精査した上で質問する。1点目は役員報酬について。

部落解放同盟の合志支部、西合志支部の3役に1人当たり年間9万円、合計54万円が市民の税金から支払われている。本来、任意の運動団体の運営経費は、会費収入で賄うべき。役員報酬を、税金で賄うのは何が何でもおかしい。市長の見解は。

市長 これまでの状況を改めて、今回から支出の際の領収書添付を団体のほうにも受け入れて頂いた。もうしばらく時間をかけて、もしおかしなところがあれば、24年度予算の中でも、団体ときちんと話し合うように指導している。役員報酬を一気になくすといっても差別対象自体がなくなっていないので、段階を追って指導していくものと考えている。



濱元 2点目は日当の問題。部落解放同盟では、組織内の集会や会議に参加しただけで、合志市内では4千円、市外では5千円の日当が支払われている。全日本同和会合志市内外を問わず、半日2500円、1日5千円の日当が支給されている。これに対して公務出張する市職員の日当はどれくらいか2200円。しかも九州管内で日帰りの場合は支給していない。解放同盟の支出の構成比では65%（約378万円）が日当として支給されている。この原資は市民の税金である。少なくとも合志市内の会合や集会の参加への日当は廃止すべきではないか。

教育部長 今後、統一した基準を策定したい。運動団体と協議しながら改善すべきところは改善していく。

情報提供ではなく公開を もう一歩、先に進めたい

上田 欣也 議員

上田 新しい物産館、道の駅のような施設を整備するという話があるが、具体的にどこまで進んでいるか。

政策部長 土地利用検討委員会の中で、市外に流出している購買力を引き留めるための商業施設の導入を示した。計画に織り込む予定だが、構想については次年度以降に詰める。

上田 ホームページのリニューアルに具体的な目標はあったのか。

政策部長 市民向けと市外向け情報のすみわけを行い。より魅力的にすることを意図した。

上田 以前からある交流掲示板の意見で、都合のいいものだけを特別扱いにしているようだ。ツイッターも始められたが、いっそのこと積極的に意見を吸い上げる形の運用に変更してはどうだろうか。

政策部長 交流掲示板に寄せられる意見要望については、これまで通り各課へ直接問い合わせるように誘導する。

上田 情報提供と情報公開は別のもので考える。市が持っている情報は基本的にはすべて公開するという

姿勢で臨むべきではないかと私は考える。そういう中で、様々な工夫をされているが、合志市の認知度は上がっているか。

政策部長 まだ、そう高くないと認識している。包括協定の告知、合併5周年事業、それらを動画配信するなど取り組んでいる。

上田 合志市以外から合志市内に働きに来ている人の割合は。

政策部長 平成17年の国勢調査では、合志市内の就業者数が2万253人。そのうち他市町などから働きに来ている数が、1万2023人。59.36%です。22年の国勢調査の結果待ちだが、事業所はそれほど増えていないので、この割合は若干落ちるのではないか。



合志庁舎情報公開コーナー

暮らしにやさしい まちづくり

尾方 洋直 議員



公共交通の充実

尾方 辻久保付近の将来の構想として鉄道の存続と延伸について内務省が奨励する民間主導型PFIで初期資本投資が要らない事業を取り組めないか。

政策部長 鉄軌道については、本市において背骨的な重要な役割を持っています。莫大な経費が必要であることからPFIの取り扱いについて今後慎重な検討が必要で



新須屋駅

道路ネットワークの充実

尾方 本市の道路状況を考えるとき、変則交差点、狭い道路が多く、ネットワークができていない。これからでも将来を見据えた道路計画が行なわれないのか。

市長 本市では民間主導の開発によって創られ区画整理など本来行政主

導がなされていなかった。まちづくりという観点では、バラスの取れた産業、工業、住宅、サービスが全部付随しているコンパクトシティ化が重要です。

尾方 秩序ある市道を通すには民間開発にも協力して貰えるように事前協議時点で行政主導のフリーハンドな計画道路地図作成が必要です。その考えがあるか。

都市建設部長 市道について基本図作成を行ない、積極的に誘導するように市長からも指示を受けておりますので、これから取り掛かります。

上水道事業について

尾方 合併後5年経ち使用量も伸びている。将来に向けた対応として涵養水のためのファームpond等、築造が必要ではないのか。

水道局長 平成18年度と比べ10%程度の伸びです。配水池の計画を進めています。ファームpondについては検討していません。今後、節水の協力を呼びかけてまいります。